

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月12日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 哲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 鈴木 正巳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203 - 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 鈴木 正巳

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	255,832 (94,704)	251,751 (86,521)	381,939
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	15,397	10,075	29,494
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	9,588 (4,601)	6,257 (2,468)	17,406
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	10,537	5,681	17,533
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	161,881	167,182	168,876
資産合計	(百万円)	280,429	280,219	302,734
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	81.65 (39.38)	54.12 (21.35)	148.79
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)			
親会社所有者帰属持分比率	(%)	57.7	59.7	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,257	9,843	25,830
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,348	9,391	17,342
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,520	8,507	13,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,301	41,886	50,146

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」)に基づいて作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
5. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 2015年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとしたアジア新興国の景気減速による影響が懸念されたものの、政府や日銀による経済政策や金融緩和を背景とした企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業におきましては、金融、公共分野でのシステム更新や制度対応に加え、製造業を中心に企業のIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は緩やかに改善しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期～2018年3月期までの3年間の中期経営計画を新たに策定し、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでおります。

具体的には、コンタクトセンタービジネスなどのBPO(Business Process Outsourcing)分野で、新規サービスの開発と顧客開拓を目的に、伊藤忠商事株式会社及び株式会社ベルシステム24ホールディングスと業務提携契約を締結したほか、SAP社製ソフトウェアを中心とした基幹系システムに特化し、米国Virtustream社の技術を活用したクラウドサービス「CUVICmc2(キュービックエムシーツー)」の開発に取り組みました。

また、企業のビジネス戦略を支援する新たなサービスの開発にも注力いたしました。その一つとして、米国Applied Predictive Technologies社のクラウド型ソフトウェアを使用した、飲食店向け販売予測ビッグデータ分析サービスをアサヒビール株式会社と共同で開始いたしました。

一方、当社グループではITの普及や人口構造の変化に伴いライフスタイルやワークスタイルの変化が見込まれる2020年以降の社会を見据え、ITで豊かな社会を実現することを目的に、人工知能やネットワーク・ロボット、IoTなどをテーマにビジネス・イノベーションの創出に取り組んでおります。その一環として、国産農産物の販路拡大に貢献するため、海外各国の食品安全基準に対する適合状況を、人工知能を活用して自動判定するシステムの開発に取り組みました。また、次世代クラウドの基盤となるOpenStackについて、大規模システムのプランニングや構築、運用を数多く手掛ける米国Solinea社に出資するとともに人材の育成を進めるなど、最先端技術の開拓にも注力いたしました。

経営基盤の強化につきましては、中期経営計画の重点施策の1つとして掲げており、社員の働きがい向上と魅力ある会社づくりを目的とした人事制度の改定を実施いたしました。

営業活動につきましては、メガバンク向けインフラ構築案件や、運輸向けサービス案件、精密機器メーカー向け共通基盤構築案件のほか、マレーシアやシンガポールを中心とした海外事業での金融向け製品ビジネスなどに注力いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、サービスビジネスが増加したものの、開発・SIビジネス及び製品ビジネスが減少し、売上収益は251,751百万円(前年同期比1.6%減)となりました。利益につきましては、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は9,911百万円(同35.6%減)、税引前四半期利益は10,075百万円(同34.6%減)、四半期利益は6,312百万円(同35.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,257百万円(同34.7%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報通信事業

携帯キャリア向け案件が減少し、売上収益は83,300百万円(前年同期比3.4%減)となりました。また、減収に加え、売上総利益率の低下により税引前四半期利益は3,202百万円(同39.2%減)となりました。

金融・社会インフラ事業

電力系通信会社向け案件などが減少し、売上収益は46,119百万円(同2.3%減)となりました。また、減収に加え、売上総利益率の低下により税引前四半期利益は661百万円(同74.4%減)となりました。

エンタープライズ事業

運輸、製造向け案件などが増加し、売上収益は59,823百万円(同11.3%増)となりました。増収に加え、不採算案件の減少により、309百万円の税引前四半期損失(前年同期は1,210百万円の税引前四半期損失)となりました。

流通事業

小売・食品卸向け案件が減少し、売上収益は36,456百万円(同20.9%減)、税引前四半期利益は1,665百万円(同36.8%減)となりました。

ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しています。売上収益は、76,620百万円(同2.7%増)となりましたが、売上総利益率の低下により税引前四半期利益は5,399百万円(同22.0%減)となりました。

その他

海外子会社における案件の増加により売上収益は23,197百万円(同23.1%増)となりましたが、売上総利益率の低下により、税引前四半期利益は174百万円(同6.8%減)となりました。

(注) 上記セグメントの売上収益及び税引前四半期利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて22,514百万円減少し、280,219百万円となりました。これは、主に棚卸資産が11,625百万円、その他の流動資産が5,368百万円増加したものの、現金及び現金同等物が8,259百万円、営業債権及びその他の債権が32,953百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて20,482百万円減少し、109,344百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が9,351百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が16,099百万円、未払法人所得税が7,873百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて2,031百万円減少し、170,875百万円となりました。これは、主に四半期利益による増加が6,312百万円あったものの、その他の包括利益による減少が903百万円、剰余金の配当による減少が7,435百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ8,259百万円減少し、41,886百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9,843百万円となりました。これは、税引前四半期利益が10,075百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費で6,392百万円、営業債権及びその他の債権の増減額で31,568百万円の収入、棚卸資産の増減額で11,755百万円、営業債務及びその他の債務の増減額で14,706百万円、法人所得税の支払額で11,093百万円の支出となったことによるものであります。

前第3四半期連結累計期間との比較では、営業債権及びその他の債権の増減額が14,899百万円の増加となったものの、税引前四半期利益が5,321百万円、棚卸資産の増減額が3,728百万円、営業債務及びその他債務の増減額が5,905百万円の減少、法人所得税の支払額が1,465百万円増加したことにより、獲得した資金は7,413百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9,391百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3,868百万円、無形資産の取得による支出が2,815百万円、投資有価証券の取得による支出が3,602百万円、預け金の純増減額による収入が740百万円あったことによるものであります。

前第3四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出が1,383百万円、無形資産の取得による支出が1,865百万円、投資有価証券の取得による支出が3,600百万円の増加となり、関係会社株式の売却による収入925百万円がなくなったものの、預け金の純増減額による収入が14,779百万円増加したため使用した資金は6,956百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8,507百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入1,019百万円があったものの、配当金の支払額7,375百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,080百万円があったことによるものであります。

前第3四半期連結累計期間との比較では、自己株式の取得による支出が4,998百万円減少、配当金の支払額が747百万円増加したため使用した資金は4,013百万円減少しております。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、977百万円（情報通信事業340百万円、ITサービス事業245百万円、その他391百万円）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	120,000,000	120,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日		120,000		21,763		33,076

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2015年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,385,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,555,900	1,155,559	
単元未満株式	普通株式 58,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,000,000		
総株主の議決権		1,155,559	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	4,385,700		4,385,700	3.65
計		4,385,700		4,385,700	3.65

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		50,146	41,886
営業債権及びその他の債権	10	109,568	76,615
棚卸資産		20,973	32,599
当期税金資産		27	829
その他の金融資産	10	15,200	14,334
その他の流動資産		31,327	36,696
流動資産合計		227,245	202,961
非流動資産			
有形固定資産		34,780	35,740
のれん		4,660	4,245
無形資産		10,534	10,384
持分法で会計処理されている投資		621	647
その他の金融資産	10	10,749	14,625
繰延税金資産		12,298	10,114
その他の非流動資産		1,844	1,501
非流動資産合計		75,489	77,258
資産合計		302,734	280,219

		前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		49,691	33,592
その他の金融負債	10	6,869	7,372
未払法人所得税		8,604	731
従業員給付		14,786	10,529
引当金	7	1,100	686
その他の流動負債		29,896	39,247
流動負債合計		110,949	92,159
非流動負債			
長期金融負債	10	12,236	10,904
従業員給付		4,259	4,028
引当金	7	1,646	1,662
繰延税金負債		724	584
その他の非流動負債		11	4
非流動負債合計		18,878	17,185
負債合計		129,827	109,344
資本			
資本金		21,763	21,763
資本剰余金		33,076	33,076
自己株式		9,225	9,231
利益剰余金		121,530	120,392
その他の資本の構成要素		1,732	1,181
親会社の所有者に帰属する持分合計		168,876	167,182
非支配持分		4,030	3,692
資本合計		172,907	170,875
負債及び資本合計		302,734	280,219

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	5	255,832	251,751
売上原価		195,526	194,207
売上総利益		60,305	57,544
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		46,034	47,887
その他の収益		1,156	394
その他の費用		46	140
その他の収益及び費用合計		44,924	47,632
営業利益		15,381	9,911
金融収益		115	218
金融費用		166	116
持分法による投資利益		43	62
関係会社株式売却益		23	-
税引前四半期利益	5	15,397	10,075
法人所得税		5,670	3,763
四半期利益		9,727	6,312
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		9,588	6,257
非支配持分		139	55
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益		81.65	54.12
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益		94,704	86,521
売上原価		72,516	66,342
売上総利益		22,187	20,179
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		15,517	16,238
その他の収益		753	216
その他の費用		22	97
その他の収益及び費用合計		14,787	16,120
営業利益		7,400	4,058
金融収益		63	92
金融費用		37	57
持分法による投資利益		16	26
税引前四半期利益		7,443	4,120
法人所得税		2,768	1,550
四半期利益		4,675	2,570
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		4,601	2,468
非支配持分		73	101
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益		39.38	21.35
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		9,727	6,312
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		56	250
持分法適用会社に対する持分相当額		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,190	1,090
キャッシュ・フロー・ヘッジ		10	42
持分法適用会社に対する持分相当額		18	21
その他の包括利益(税効果控除後)合計		1,276	903
四半期包括利益		11,003	5,409
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		10,537	5,681
非支配持分		465	272

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		4,675	2,570
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		136	226
持分法適用会社に対する持分相当額		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		552	313
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3	20
持分法適用会社に対する持分相当額		21	20
その他の包括利益(税効果控除後)合計		713	498
四半期包括利益		5,389	3,068
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		5,169	2,873
非支配持分		219	194

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ
2014年4月1日		21,763	33,076	4,223	111,132	442	771	4
四半期利益		-	-	-	9,588	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	883	56	10
四半期包括利益		-	-	-	9,588	883	56	10
剰余金の配当	8	-	-	-	6,622	-	-	-
自己株式の取得		-	-	5,001	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	22	-	22	-
所有者との取引額等合計		-	-	5,001	6,645	-	22	-
2014年12月31日		21,763	33,076	9,225	114,075	1,325	850	14

区分	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2014年4月1日		162,967	3,732	166,700
四半期利益		9,588	139	9,727
その他の包括利益		949	326	1,276
四半期包括利益		10,537	465	11,003
剰余金の配当	8	6,622	85	6,708
自己株式の取得		5,001	-	5,001
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額等合計		11,624	85	11,709
2014年12月31日		161,881	4,112	165,993

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

区分	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ
2015年4月1日		21,763	33,076	9,225	121,530	907	812	13
四半期利益		-	-	-	6,257	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	783	250	42
四半期包括利益		-	-	-	6,257	783	250	42
剰余金の配当	8	-	-	-	7,370	-	-	-
自己株式の取得		-	-	5	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	24	-	24	-
所有者との取引額等合計		-	-	5	7,394	-	24	-
2015年12月31日		21,763	33,076	9,231	120,392	123	1,086	28

区分	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2015年4月1日		168,876	4,030	172,907
四半期利益		6,257	55	6,312
その他の包括利益		575	327	903
四半期包括利益		5,681	272	5,409
剰余金の配当	8	7,370	64	7,435
自己株式の取得		5	-	5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額等合計		7,376	64	7,441
2015年12月31日		167,182	3,692	170,875

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		15,397	10,075
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費及び償却費		6,003	6,392
減損損失		-	46
受取利息及び受取配当金		115	149
支払利息		116	103
持分法による投資損益(は益)		43	62
関係会社株式売却損益(は益)		23	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		16,668	31,568
棚卸資産の増減額(は増加)		8,027	11,755
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		8,801	14,706
その他		5,633	639
小計		26,807	20,870
利息及び配当金の受取額		177	139
利息の支払額		99	72
法人所得税の支払額		9,627	11,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,257	9,843
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,484	3,868
有形固定資産の除却による支出		-	159
有形固定資産の売却による収入		9	139
無形資産の取得による支出		950	2,815
投資有価証券の取得による支出		1	3,602
投資有価証券の売却による収入		3	-
投資事業組合からの分配による収入		190	171
関係会社株式の売却による収入		925	-
預け金の純増減額(は増加)		14,038	740
その他		1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,348	9,391

		前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		463	-
短期借入れによる収入		398	-
自己株式の取得による支出		5,004	5
セール・アンド・リースバックによる収入		1,287	1,019
ファイナンス・リース債務の返済による支出		2,025	2,080
配当金の支払額		6,628	7,375
非支配持分株主への配当金の支払額		85	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,520	8,507
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		828	204
現金及び現金同等物の増減額		10,782	8,259
現金及び現金同等物の期首残高		55,083	50,146
現金及び現金同等物の四半期末残高		44,301	41,886

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(以下「当社」)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<http://www.ctc-g.co.jp/>)で開示しております。当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」)より構成されております。また、当社の親会社は伊藤忠商事株式会社であります。

当社グループは、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポートなどの事業を展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月12日開催の取締役会により承認されております。

(2) 表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

また、当社の要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実績がこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」及び「ITサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」、「金融・社会インフラ事業」、「エンタープライズ事業」及び「流通事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達役割を担っております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	情報 通信 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	エンタ ープライ ズ事 業	流通 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	85,565	47,009	50,837	45,933	8,126	237,472	18,359	255,832		255,832
セグメント間の売上 収益又は振替高	711	179	2,917	181	66,448	70,439	482	70,921	70,921	
計	86,276	47,189	53,755	46,114	74,574	307,911	18,841	326,753	70,921	255,832
税引前四半期利益 (セグメント利益又は 損失())	5,263	2,590	1,210	2,635	6,919	16,198	187	16,385	988	15,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 税引前四半期利益(セグメント利益又は損失())の調整額 988百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等 843百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	情報 通信 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	エンタ ープライ ズ事 業	流通 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	81,941	45,852	56,970	36,147	8,264	229,176	22,575	251,751		251,751
セグメント間の売上 収益又は振替高	1,359	266	2,852	309	68,355	73,144	621	73,766	73,766	
計	83,300	46,119	59,823	36,456	76,620	302,320	23,197	325,518	73,766	251,751
税引前四半期利益 (セグメント利益又は 損失())	3,202	661	309	1,665	5,399	10,620	174	10,795	719	10,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。

2. 税引前四半期利益(セグメント利益又は損失())の調整額 719百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等 551百万円が含まれております。

6. 売却目的で保有する非流動資産

第2四半期連結会計期間末に売却目的で保有する非流動資産に区分表示しておりました社員寮に係る有形固定資産は、2015年11月16日において売却しております。

7. 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

(単位：百万円)

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2014年4月1日	1,649	765	459	2,874
期中増加額		829	170	999
割引計算の期間利息費用	24			24
期中減少額（目的使用）		881	77	959
期中減少額（戻入）		24	22	47
その他	2			2
2014年12月31日	1,677	689	529	2,895
流動負債	62	689	529	1,280
非流動負債	1,614			1,614
合計	1,677	689	529	2,895

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(単位：百万円)

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2015年4月1日	1,742	458	546	2,746
期中増加額	42	237	48	328
割引計算の期間利息費用	30			30
期中減少額（目的使用）	149	429	46	626
期中減少額（戻入）	7	114	13	135
その他	5			5
2015年12月31日	1,662	151	534	2,348
流動負債		151	534	686
非流動負債	1,662			1,662
合計	1,662	151	534	2,348

（注）損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る受注損失引当金は、これに対応する仕掛品を相殺表示しております。

8. 配当金に関する事項

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,237	55.00	2014年3月31日	2014年6月19日
2014年11月6日 取締役会	普通株式	3,384	57.50	2014年9月30日	2014年12月5日

当第3四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年12月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,613	62.50	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	3,757	32.50	2015年9月30日	2015年12月4日

(注) 基準日が2015年3月31日以前の1株当たり配当額については、2015年3月31日を基準日、2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しておりません。

9. 1株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
親会社所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,588	6,257
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	117,438	115,614
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	81.65	54.12

	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
親会社所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,601	2,468
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	116,846	115,614
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	39.38	21.35

(注) 1. 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株に対して2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益金額を算定しております。

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額とほぼ同額であり、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

その他の金融資産、その他の金融負債、長期金融負債

公正価値で測定されるその他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融負債及び長期金融負債のうち、リース債務の公正価値は、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債務を除くその他の金融負債及び長期金融負債の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
営業債権及びその他の債権	109,568	109,688	76,615	76,714
その他の金融資産	22,692	22,692	21,974	21,974
公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
FVTOCI金融資産	2,294	2,294	6,056	6,056
FVTPL金融資産	963	963	928	928
償却原価で測定される金融負債				
その他の金融負債	6,783	6,796	7,301	7,310
長期金融負債	12,236	12,329	10,904	10,978
公正価値で測定される金融負債				
その他の金融負債				
FVTPL金融負債	85	85	71	71

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は、経常的に公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものであります。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	2,170	48	74	2,294
FVTPL金融資産		579	383	963
資産合計	2,170	628	458	3,257
負債：				
FVTPL金融負債		85		85
負債合計		85		85

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	5,895	26	134	6,056
FVTPL金融資産		521	406	928
資産合計	5,895	548	541	6,985
負債：				
FVTPL金融負債		71		71
負債合計		71		71

当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、当社で定めた評価方針及び手続きに基づき、適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年12月31日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2014年4月1日残高	74	748
利得又は損失		
純損益		46
その他の包括利益		
購入		
売却	0	
分配		419
その他		1
2014年12月31日残高	74	280
前第3四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失() (純額)		46

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年12月31日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2015年4月1日残高	74	383
利得又は損失		
純損益		3
その他の包括利益	0	
購入	59	200
売却		
分配		171
その他	0	2
2015年12月31日残高	134	406
当第3四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失() (純額)		3

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事(株)	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託) 14,000	14,000
			(資金の払戻)	
		資金の寄託契約 (随時引出可能)		915

当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事(株)	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託)	14,000
			(資金の払戻)	
		資金の寄託契約 (随時引出可能)		2,273
		投資有価証券の購入	3,321	

- (注) 1. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両社協議の上で個別に決定しております。
 2. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠商事(株)のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せずに、未決済残高のみ記載しております。
 3. 投資有価証券の購入に関しては、東京証券取引所の立会外取引ToSTNeT-1による取得であり、取引価格は取引実行日(2015年11月27日)の終値により決定しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期（2015年4月1日～2016年3月31日）中間配当に関し、2015年10月29日開催の当社取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,757百万円

ロ 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32円50銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2015年12月4日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。